

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	16,243,285	16,830,586	実質収支比率	5.3	6.5												
市町村名	江田島市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	671,543	805,655	経常収支比率	86.6	90.0												
人口	22年国調(人)	27,031	産業構造	近畿	×	実質収支	549,385	640,048	標準財政規模	10,294,366	9,913,705													
	17年国調(人)	29,939		中部	×	単年度収支	-90,663	277,580	財政力指数	0.38	0.40													
	増減率(%)	-9.7		過疎	○	積立金	1,038,192	178,851	公債費負担比率	15.4	17.7													
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	26,755	第1次	山振	×	繰上償還金	-	56,806	健全化判断比率	-	-													
	22.03.31(人)	27,318		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-													
	増減率(%)	-2.1		指数表選定	○	実質単年度収支	947,529	513,237	連結実質赤字比率	-	-													
面積(km ²)	100.97		第2次	基準財政収入額		基準財政収入額	2,546,703	2,702,999	実質公債費比率	11.2	13.0													
	人口密度(人/km ²)	268		標準財政需要額		標準財政需要額	7,119,439	7,058,548	将来負担比率	109.3	134.1													
	世帯数(世帯)	11,451		標準税収入額等		標準税収入額等	3,248,731	3,459,791	資金不足比率(※3)	-	-													
職員状況				経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	9,187,561	9,077,950																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,056,014	19,331,485														
	市区町村長	1	7,580	一般職員	356	1,161,984	3,264	うち公的資金	15,041,369	15,091,567														
	副市区町村長	2	6,200	うち消防職員	64	200,448	3,132	債務負担行為額(支出予定額)	1,779,329	3,195,950														
	収入役	-	-	うち技能労務職員	4	11,568	2,892	収益事業収入	-	-														
	教育長	1	5,850	教育公務員	7	27,347	3,907	土地開発基金現在高	988,329	987,790														
	議会議長	1	3,390	臨時職員	-	-	-	積立金	1,939,613	901,421														
	議会副議長	1	2,980	合計	363	1,189,331	3,276	減債基金	934,623	934,358														
	議会議員	18	2,700	ラスバイレス指数			94.6	現在高	3,421,983	3,528,810														
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
	項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名		
(1)	一般会計			(5)	国民健康保険特別会計			(10)	公共下水道事業(能美地区)会計			(13)	公共下水道事業特別会計			(17)	広島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(20)	江田島市土地開発公社			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計			(6)	老人保健特別会計			(11)	交通船事業会計			(14)	農業集落排水事業特別会計			(18)	広島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			(21)	沖野島マリーナ株式会社			
(3)	港湾管理特別会計			(7)	後期高齢者医療特別会計			(12)	水道事業会計			(15)	宿泊施設事業特別会計			(19)	広島県市町総合事務組合			(22)	江田島バス株式会社			
(4)	漁港管理特別会計			(8)	介護保険(保険事業勘定)特別会計							(16)	地域開発事業特別会計											
				(9)	介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計																			

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,860,548	17.6	2,860,548	29.7	普通税	2,854,022	99.8	-	議会費	145,450	0.9	7,907	144,749	
地方譲与税	98,193	0.6	98,193	1.0	法定普通税	2,854,022	99.8	-	総務費	3,334,321	21.4	326,065	2,686,580	
利子割交付金	13,879	0.1	13,879	0.1	市町村民税	1,258,978	44.0	-	民生費	3,868,761	24.8	10,312	2,355,348	
配当割交付金	3,383	0.0	3,383	0.0	個人均等割	39,744	1.4	-	衛生費	931,201	6.0	155,685	708,526	
株式等譲渡所得割交付金	1,838	0.0	1,838	0.0	所得割	1,072,097	37.5	-	労働費	88,247	0.6	-	3,072	
地方消費税交付金	259,254	1.6	259,254	2.7	法人均等割	51,806	1.8	-	農林水産業費	757,759	4.9	230,630	533,348	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	95,331	3.3	-	商工費	167,790	1.1	3,787	155,697	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,378,385	48.2	-	土木費	1,920,105	12.3	621,722	1,523,035	
自動車取得税交付金	29,578	0.2	29,578	0.3	うち純固定資産税	1,359,860	47.5	-	消防費	614,637	3.9	18,229	597,179	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,330	2.2	-	教育費	1,390,540	8.9	409,265	935,951	
地方特例交付金	43,100	0.3	43,100	0.4	市町村たばこ税	153,329	5.4	-	災害復旧費	292,700	1.9	-	223,067	
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,439	0.2	25,439	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	2,008,693	12.9	-	1,924,239	
減収補填特例交付金	17,661	0.1	17,661	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	51,538	0.3	-	51,538	
地方交付税	6,748,738	41.5	6,056,398	62.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	6,056,398	37.3	6,056,398	62.9	目的税	6,526	0.2	-	歳出合計	15,571,742	100.0	1,783,602	11,842,329	
特別交付税	692,340	4.3	-	-	法定目的税	6,526	0.2	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	10,058,511	61.9	9,366,171	97.3	入湯税	6,526	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	2,439	0.0	2,439	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,102,969	45.6	5,605,816	5,604,545	52.8
分担金・負担金	19,415	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	3,533,480	22.7	3,223,338	3,222,473	30.4
使用料	270,255	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,128,148	13.7	2,104,331	-	-
手数料	91,439	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,560,796	10.0	458,239	457,833	4.3
国庫支出金	1,787,137	11.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,008,693	12.9	1,924,239	1,924,239	18.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	243,227	1.5	243,227	2.5	合計	2,860,548	100.0	-	内元利償還金	2,008,617	12.9	1,924,163	1,924,163	18.1
都道府県支出金	969,687	6.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	76	0.0	76	76	0.0
財産収入	27,776	0.2	7,539	0.1	徴収率	98.2	90.8	97.8	91.0	6,392,471	41.1	5,129,125	3,583,016	33.8
寄附金	6,004	0.0	-	-	(%)	98.3	91.7	97.4	91.5	1,770,966	11.4	1,222,256	1,181,470	11.1
繰入金	143,216	0.9	-	-	市町村民税	98.3	91.7	97.4	91.5	331,565	2.1	224,470	224,470	2.1
繰越金	805,655	5.0	-	-	純固定資産税	97.9	89.0	98.0	89.4	959,982	6.2	678,410	675,574	6.4
諸収入	421,787	2.6	1,916	0.0	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
地方債	1,396,737	8.6	-	-	合計	2,396,903	実質収支	105,196	維持補修費	331,565	2.1	224,470	224,470	2.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,004,500	再差引収支	74,500	補助費等	959,982	6.2	678,410	675,574	6.4
うち臨時財政対策債	989,237	6.1	-	-	観光施設	60,455	加入世帯数(世帯)	4,995	うち一部事務組合負担金	4,445	0.0	4,445	3,379	0.0
歳入合計	16,243,285	100.0	9,621,292	100.0	交通	51,538	被保険者数(人)	8,332	繰出金	2,074,525	13.3	1,916,236	1,501,502	14.2
					宅地造成	15,500	被保険者	89	積立金	1,063,723	6.8	1,037,743	-	-
					国民健康保険	190,283	1人当り	104	投資・出資金・貸付金	191,710	1.2	50,010	-	-
					その他	1,074,627	国民健康保険	349	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
									投資的経費計	2,076,302	13.3	1,107,388	-	-
									うち人件費	51,418	0.3	51,418	-	-
									普通建設事業費	1,783,602	11.5	884,321	-	-
									うち補助	541,189	3.5	94,026	-	-
									うち単独	1,060,604	6.8	720,636	-	-
									災害復旧事業費	292,700	1.9	223,067	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	15,571,742	100.0	11,842,329	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

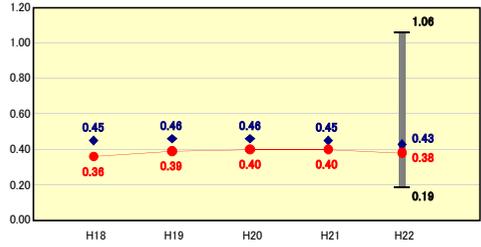
人口	26,755人 (H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	-%
面積	100.97km ²	実績	赤字	比率	-%
歳入	16,243,285千円	連結	実収	比率	11.2%
歳出	15,571,742千円	将来	公債費	比率	109.3%
実収	549,385千円	将来	負債	比率	
標準財政規模	10,294,366千円	市町村	類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1	
地方債現在高	19,056,014千円	(年度毎)		H21 I-1 H22 I-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.38]

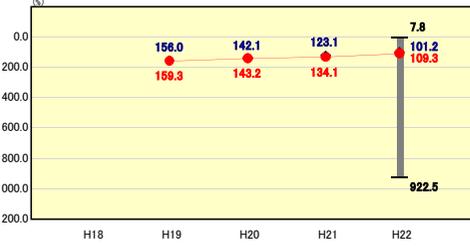
類似団体内順位 72/128 全国平均 0.53 広島県平均 0.58



財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年国勢調査35.8%)に加え、市内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均値を0.05ポイント下回っている。組織の見直しや民間委託等による歳出の見直しと総合計画実施計画等に沿った施策の重点化に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

将来負担の状況 将来負担比率 [109.3%]

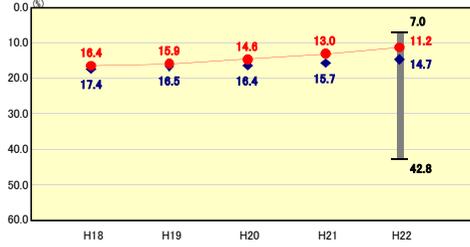
類似団体内順位 71/128 全国平均 79.7 広島県平均 154.7



将来負担比率の分析欄
 前年度に比べ24.8ポイント低下しているが、類似団体平均値を8.1ポイント上回っている。これは、建設事業債等の発行抑制による地方債現在高の減少、職員数の減による退職手当負担見込額の減少、一方で、財政調整基金への決算剰余金の積み立てによる充当可能基金の増加、標準財政規模の増加などが要因としてあげられる。今後も事業の計画的執行により市債の借入を抑制するとともに、充当可能な基金を確保するなど、将来の負担を軽減できるよう、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実収公債費比率 [11.2%]

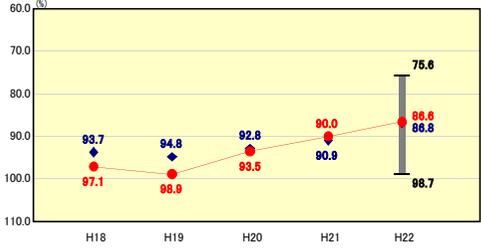
類似団体内順位 17/128 全国平均 10.5 広島県平均 13.4



実収公債費比率の分析欄
 前年度に比べ1.8ポイント低下し、類似団体平均値を3.5ポイント下回っている。これは、近年、建設事業債等の発行抑制を行っている一方で、過去に発行した地方債の償還終了に伴う元利償還額の減少、公営企業の経費の財源とする地方債償還のための繰入金(準元利償還金)の減少、標準財政規模の増加などが要因としてあげられる。今後も事業の計画的執行により借入を抑制し、公債費の適正化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [86.6%]

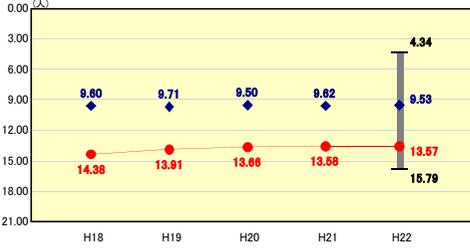
類似団体内順位 61/128 全国平均 89.2 広島県平均 91.9



経常収支比率の分析欄
 前年度に比べ3.4ポイント改善している。これは、歳出の経常一般財源総額は1.2%増となったものの、普通交付税の増(5.8%)や臨時財政対策債の増(36.0%)により、歳入の経常経費充当一般財源が増加したことによる。類似団体平均値を0.2ポイント下回っているが、歳出の45.6%を義務的経費(人件費22.7%、扶助費10.0%、公債費12.9%)が占めており、財政の硬直化が現れている。今後も市税の徴収強化に努めるとともに、義務的経費の抑制や事務事業の見直しによる経常経費の削減に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [13.57人]

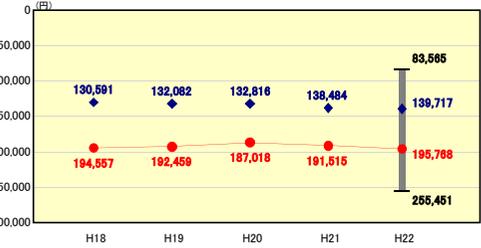
類似団体内順位 117/128 全国平均 7.24 広島県平均 7.75



人口千人当たり職員数の分析欄
 合併に伴い解散した広域事務組合が運営していた浄化センターや消防業務を直営で行っているため、類似団体平均値を4.04ポイント上回っている。定員適正化計画(平成22~26年度)に基づき採用抑制を図り、今後5年間で職員数を10%程度削減するなど、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,768円]

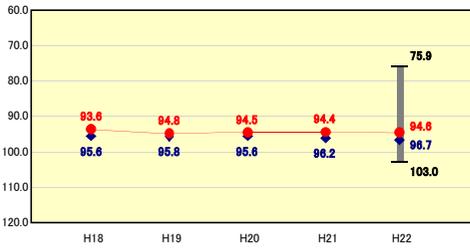
類似団体内順位 118/128 全国平均 114,985 広島県平均 123,161



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均値を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは合併に伴い解散した広域事務組合が運営していた浄化センターや消防業務を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図る。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [94.6]

類似団体内順位 29/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度と比較して0.2ポイント増加しているが、類似団体平均値を2.1ポイント下回っている。この増加要因は、職種区間間の人事異動によるものである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

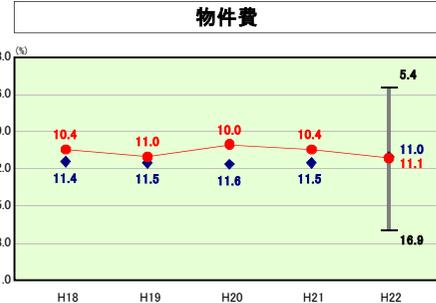
広島県江田島市

経常収支比率の分析

人口	26,755人	(H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	-	%
面積	100.97	km ²	達	實	赤	-	%
入総	16,243,285	千円	実	公	赤	11.2	%
出総	15,571,742	千円	得	債	字	109.3	%
実支	549,385	千円	市	村	型		
標準	10,294,366	千円	(年	度		
地方	19,056,014	千円)	年	度		
債規							
現高							

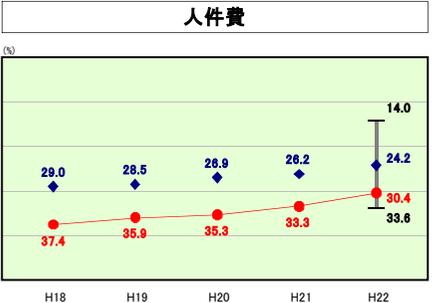


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 69/128 全国平均 12.8 広島県平均 13.2

物件費の分析欄
前年度に比べ0.7ポイント増加し、類似団体平均値を0.1ポイント上回っている。施設・事務事業の見直し等により物件費の抑制を図っているところであるが、今後も引き続き施設の統廃合等による管理経費の抑制、事務事業の見直し等に努める。



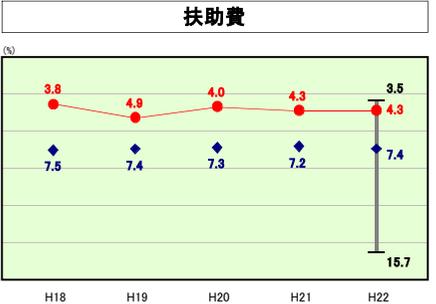
類似団体内順位 123/128 全国平均 25.1 広島県平均 25.5

人件費の分析欄
前年度に比べ2.9ポイント低下している。これは、職員の採用抑制による人件費の抑制が要因として挙げられる。しかし、類似団体平均値を6.2ポイント上回っており、依然として人件費の占める割合は高い状況である。今後においても、定員適正化計画(平成22~26年度)に基づき採用抑制を図り、今後5年間で職員数を10%程度削減するなど、適正な定員管理に努める。



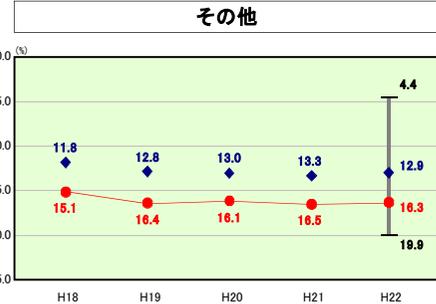
類似団体内順位 23/128 全国平均 10.1 広島県平均 9.2

補助費等の分析欄
前年度に比べ0.3ポイント増加したが、類似団体平均値を4.5ポイント下回っている。これは、公営企業に対する繰出金のうち、経常的経費が増加していることが要因である。今後も公営企業会計の経営健全化による繰出金の抑制等に努める。



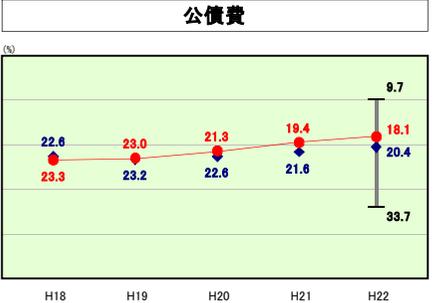
類似団体内順位 4/128 全国平均 10.4 広島県平均 10.4

扶助費の分析欄
前年度と数値は変わらないが、類似団体平均値を3.1ポイント下回っている。社会福祉費は微増、生活保護費は微減で推移している。老人福祉費及び教育費に係る扶助は、ほぼ横ばいで推移している。今後の社会情勢等の動向によっては、生活保護や医療費等の増加が予想されるため、適切な運営に努める。



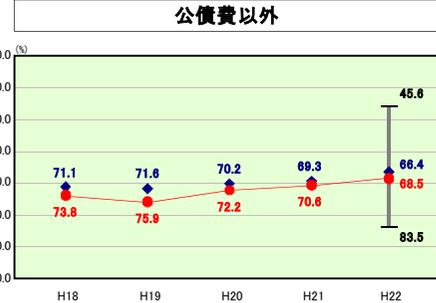
類似団体内順位 106/128 全国平均 11.8 広島県平均 11.4

その他の分析欄
前年度に比べ0.2ポイント低下しているが、類似団体平均値を3.4ポイント上回っている。農業集落排水事業、公共下水道事業、後期高齢者医療、介護保険事業などの特別会計への繰出金が増となっている。今後も高齢化が進む中で医療費の増加等はあるが、抑制に努めるとともに、公営企業への繰出金も経営健全化に努めることにより、抑制を図る。



類似団体内順位 55/128 全国平均 19.0 広島県平均 22.2

公債費の分析欄
前年度に比べ1.3ポイント低下し、類似団体平均値を2.3ポイント下回っている。臨時財政対策債の借入額は増加しているものの、建設地方債等の借入抑制により、地方債現在高は順調に減少している。また、これまで公的資金補償金免除繰上償還制度を活用してきたことにより、公債費の適正化を図っている。今後も事業の計画的執行により借入を抑制し、地方債現在高の削減及び公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 75/128 全国平均 70.2 広島県平均 69.7

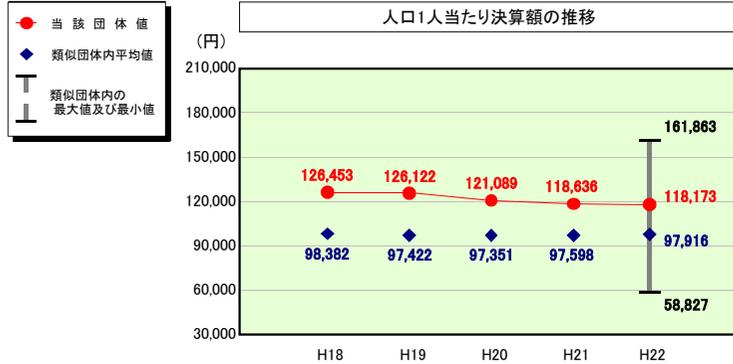
公債費以外の分析欄
前年度に比べ2.1ポイント低下しているが、類似団体平均値を2.1ポイント上回っている。これは、人件費、維持補修費、繰出金の経常収支比率が減少しているためである。ただし、補助費等は0.3ポイント増加しており、その要因は公営企業への繰出金における経常的経費の増加にある。今後も公営企業会計の経営健全化による繰出し金の抑制等に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県江田島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



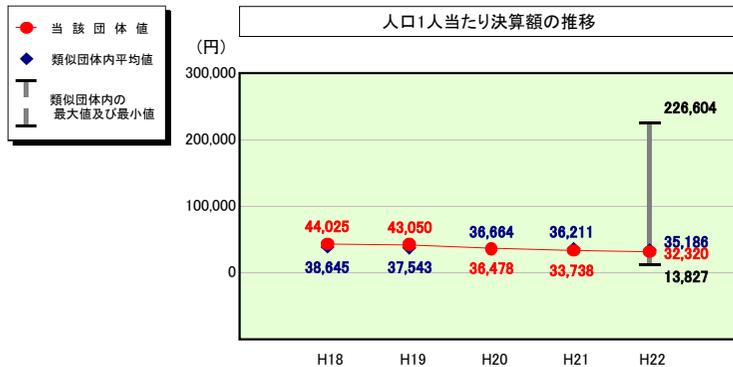
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,533,480	132,068	86,284	53.1
賃金(物件費)	24,651	921	6,436	▲85.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,835	69	9,835	▲99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,562	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,418	1,922	1,762	9.1
▲退職金	▲449,662	▲16,807	▲10,739	56.5
合計	3,161,722	118,173	97,916	20.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.57	9.53	4.04
ラスパイレス指数	94.6	96.7	▲2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

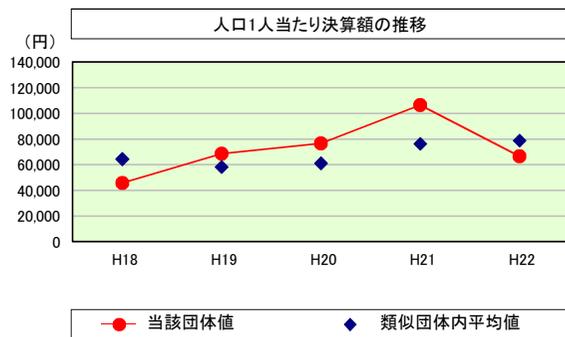


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,008,617	75,074	67,178	11.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	504,440	18,854	15,841	19.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,466	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	98,727	3,690	2,141	72.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	76	3	13	▲76.9
▲特定財源の額	▲84,454	▲3,157	▲4,287	▲26.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,662,689	▲62,145	▲50,193	23.8
合計	864,717	32,320	35,186	▲8.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

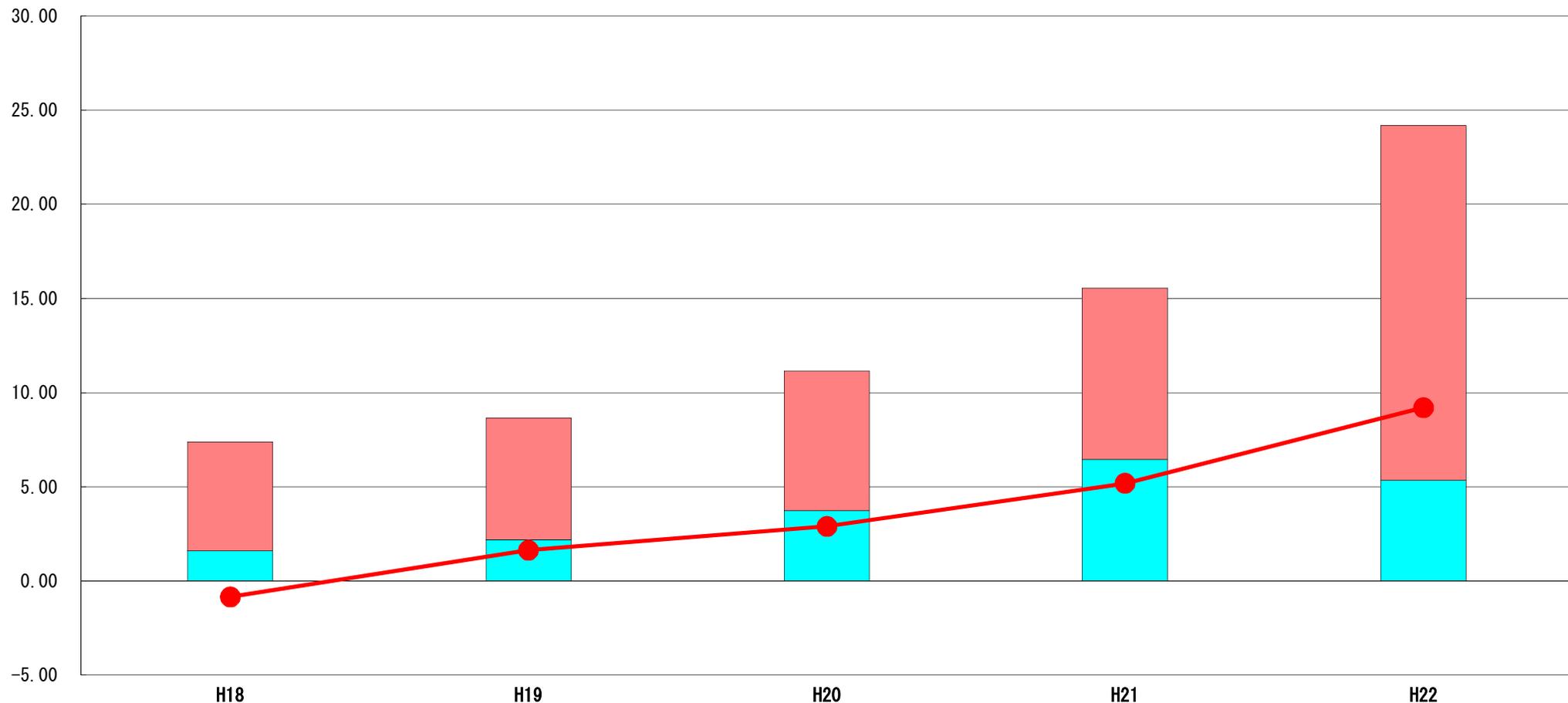
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,329,662	45,732	▲52.9	64,305	▲8.9	▲44.0
うち単独分	520,859	17,914	▲27.0	34,136	▲10.7	▲16.3
H19	1,951,806	68,583	50.0	58,137	▲9.6	59.6
うち単独分	632,820	22,236	24.1	29,406	▲13.9	38.0
H20	2,130,807	76,590	11.7	61,050	5.0	6.7
うち単独分	689,135	24,770	11.4	31,167	6.0	5.4
H21	2,905,836	106,371	38.9	76,282	25.0	13.9
うち単独分	841,468	30,803	24.4	41,092	31.8	▲7.4
H22	1,783,602	66,664	▲37.3	78,670	3.1	▲40.4
うち単独分	1,060,604	39,641	28.7	38,094	▲7.3	36.0
過去5年間平均	2,020,343	72,788	2.1	67,689	2.9	▲0.8
うち単独分	748,977	27,073	12.3	34,779	1.2	11.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

広島県江田島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.78	6.46	7.43	9.09	18.84
 実質収支額		1.60	2.19	3.73	6.46	5.34
 実質単年度収支		▲ 0.84	1.63	2.90	5.18	9.20

分析欄

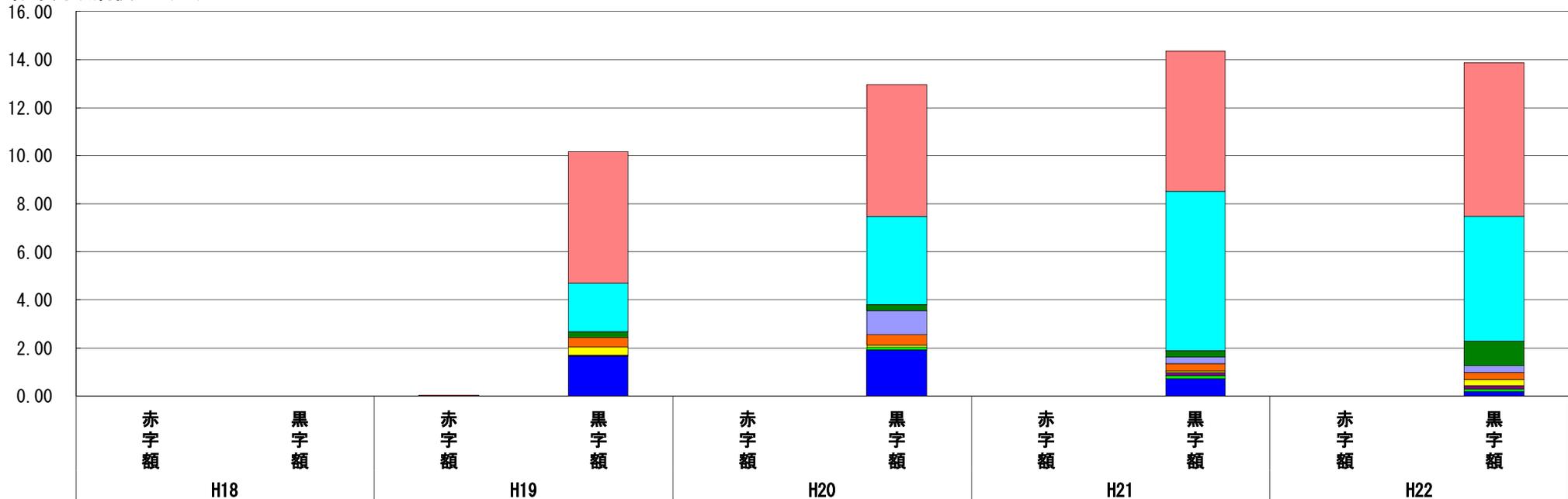
歳入総額及び歳出総額は、前年度に比べても減少した。歳入総額は、前年度に比べて3.5%減少したものの、普通交付税(5.8%)、特別交付税(6.2%)、臨時財政対策債(36.0%)が増加した。実質収支は、財政調整基金に1,038百万円を積み立てたことなどにより、前年度に比べて1.12%減少したが、財政調整基金残高は、前年度に比べて9.75%増加している。また、実質単年度収支についても、財政調整基金に積み立てたことなどにより、4.02%増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

広島県江田島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度					
	H18	H19	H20	H21	H22	
水道事業会計	-	5.47	5.49	5.81	6.38	
一般会計	-	2.02	3.65	6.65	5.20	
国民健康保険特別会計	-	0.26	0.26	0.26	1.02	
介護保険(保険事業勘定)特別会計	-	-	1.00	0.27	0.29	
公共下水道事業(能美地区)会計	-	0.38	0.44	0.32	0.28	
公共下水道事業特別会計	-	0.33	0.07	0.06	0.26	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	-	0.05	0.00	0.12	0.14	
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.13	0.13	0.11	
その他会計(赤字)	-	▲ 0.04	-	-	-	
その他会計(黒字)	-	1.66	1.91	0.72	0.18	

分析欄

各公営企業会計及び各公営事業会計ともに実質赤字額はない。

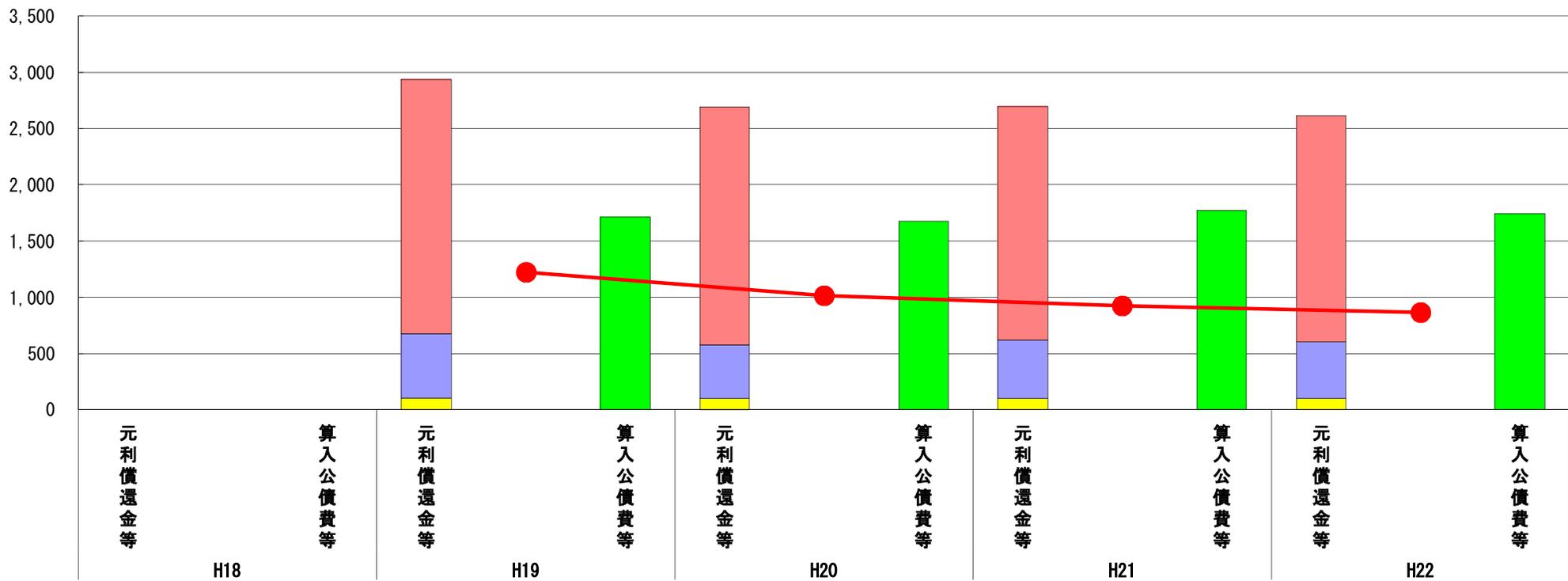
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県江田島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,259	2,114	2,073	2,009	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	574	476	522	504	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	102	100	99	99	
	一時借入金利息	-	0	1	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,711	1,678	1,772	1,746	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,224	1,013	922	866	

分析欄

近年、建設事業債等の発行抑制を行っている一方で、過去に発行した地方債の償還終了に伴う元利償還額の減少により、実質公債費比率の分子は年々減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

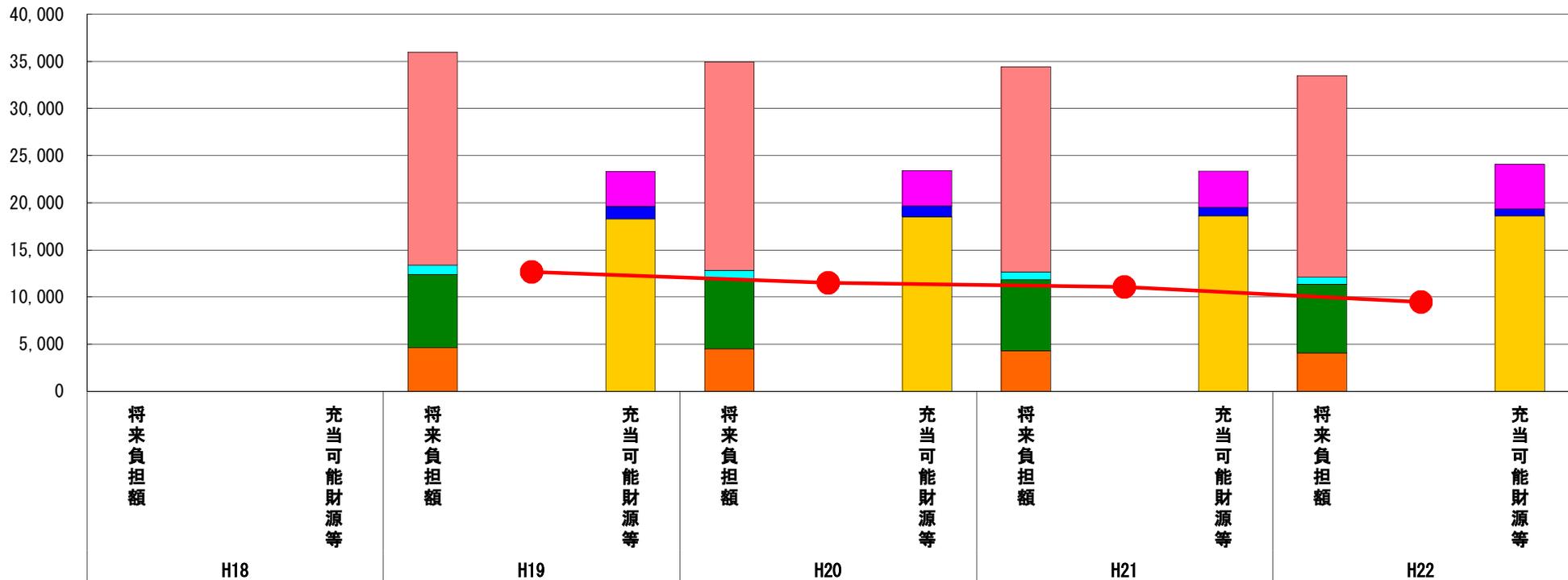
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県江田島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	22,614	22,087	21,785	21,388	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,002	921	838	750	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,765	7,432	7,569	7,288	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	4,597	4,498	4,261	4,072	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,698	3,762	3,878	4,727	
	充当可能特定歳入	-	1,345	1,136	863	705	
	基準財政需要額算入見込額	-	18,278	18,519	18,632	18,623	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	12,658	11,521	11,081	9,442	

分析欄

建設事業債等の発行抑制による地方債現在高の減少、債務負担行為に基づく支出予定額の減少、職員数の減による退職手当負担見込額の減少、一方で、財政調整基金への決算剰余金の積み立てによる充当可能基金の増加などがあり、将来負担比率の分子は年々減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。